

四半期報告書

(第69期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日



東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	9

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2 役員の状況	12

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表	14
(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	16
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	20

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03（4589）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 多田 貴一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03（4589）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 多田 貴一
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 （大阪市中央区南船場三丁目4番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 累計期間	第68期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	(千円) 1,080,037 (727,802)	1,014,311 (786,380)	2,159,074 (1,685,741)
経常損失(△)	(千円) △123,398	△46,053	△121,240
四半期(当期)純損失(△) 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(千円) △150,508	△107,497	△127,478
持分法を適用した場合の投資利益	(千円) -	1,657	434
資本金	(千円) 1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数	(千株) 6,860	6,860	6,860
純資産額	(千円) 2,093,906	1,998,634	2,119,523
総資産額	(千円) 7,750,411	8,446,751	7,982,894
1株当たり 四半期(当期)純損失金額(△)	(円) △22.72	△16.23	△19.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円) -	-	-
1株当たり配当額	(円) -	-	3.00
自己資本比率	(%) 27.0	23.7	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) △93,324	332,938	△17,239
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 15,827	△7,795	186,462
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) △19,964	△19,823	△19,827
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円) 494,247	1,037,439	732,120

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり 四半期純損失金額(△)	(円) △5.08	△14.51

- (注) 1. 当社は、連結子会社でありました、ふくろう少額短期保険株式会社(現 くふう少額短期保険株式会社)の全株式を2020年3月27日付で譲渡したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第69期第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していません。なお、第68期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため連結経営指標等を、第69期第2四半期累計期間及び第68期は提出会社の経営指標等を記載しております。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第68期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

（注）2020年7月27日に東京商品取引所の一部商品（貴金属・ゴム・農産物市場）が大阪取引所に移管されました。これに伴い、当社は大阪取引所の「商品先物等取引資格」を取得しております。

また、当社が受託業務を行っている東京金融取引所の「取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）」について、2020年10月26日付で新たに「株価指数リセット付証拠金取引」が上場されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は前事業年度まで4期連続で営業損失を計上し、当第2四半期累計期間においても61百万円の営業損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「投資サービス事業」につきましては、市場が縮小している商品先物取引の依存度引き下げを図るため、2016年1月に取扱いを開始した取引所為替証拠金取引(くりっく365)及び取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の受託業務を収益の柱となるよう注力しており、金融商品取引の受取手数料は、2017年3月期は111百万円、2018年3月期は前年同期比237.1%増の376百万円、2019年3月期は同55.9%増の587百万円、2020年3月期は同52.3%増の894百万円、当第2四半期累計期間は前年同四半期比43.1%増の483百万円と順調に伸展しております。今後もオンラインセミナーの開催拡大や非対面営業手法の整備などによる新型コロナウイルス対策を推進し、リアルでの投資セミナーやイベントの再開も模索しながら新規顧客導入を強化するとともに、社員のスキルアップによる的確な助言や情報提供の充実で顧客満足度の向上を図り、金融商品取引を中心とした顧客層の拡大と安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

「生活・環境事業」の保険募集業務につきましては、2020年3月期の受取手数料が222百万円(前年同期比10.6%減)、目標達成率が103.3%、当第2四半期累計期間の受取手数料は102百万円(前年同四半期比3.7%増)、目標達成率は93.7%となりました。当第2四半期において、予定利率引き下げ前の外貨建て保険駆け込み需要の取り込み等により、前年比を上回る水準まで業績を引き上げております。今後も社会情勢の変化や顧客ニーズの的確な把握による商品提案と付帯サービスの強化により、顧客基盤の安定化を図るとともに、新型コロナウイルス対策も踏まえ、テレワーク環境の整備やネット集客の強化、中断していた営業担当の増員や新拠点設置計画を前に進め、収益基盤の拡大に努めてまいります。

不動産業につきましては、2020年3月期の粗利益が58百万円(前年同期比14.0%増)、目標達成率が113.0%、コロナ禍でも販売用不動産の売却は順調で、当第2四半期累計期間の粗利益は34百万円(前年同四半期比1.9%減)、目標達成率は147.5%となりました。今後も計画している販売用不動産の売却を確実に実行するとともに、コロナ禍の不動産市況への影響を注視しながら仕入活動の本格的な再開も視野に入れ、短期の収益獲得を目的とした販売事業と、中長期の収益確保を目的とした運用事業を両輪とし、リスク・バランス・タイミングを意識しながら、投資資金の最大限の活用を図ってまいります。

また、当社は今後も上記施策による既存事業の収益強化や事業部ごとの収益構造の検証・見直しによるコストダウンの徹底を図るとともに、外部環境の変化に応じた新たな事業創出への継続的な取組みにより、安定的な収益基盤の確立を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、投資サービス事業と保険募集業務において、引き続き、対面を中心とした営業活動やセミナー開催の自粛、急速な景気後退による大口顧客の資金繰り悪化等が収益の減少要因となりますが、上記のようなテレワーク環境の整備や営業手法の多様化、人件費も含めた営業経費の削減等も視野に入れ、影響額を一定の範囲内に収められるよう計画しております。

なお、当社の財政状態は、自己資本が1,998百万円、現金及び預金残高が1,193百万円となっており、また、外部借入にも依存しておりません。以上のことから、当社は資金面に支障はないと判断しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済が新型コロナ禍のなか製造業主導で回復基調にある一方で、日本の戻りの鈍さが際立ちました。日本銀行が実施している企業短期経済観測調査（短観）の9月調査では大企業・製造業の景況判断指数（DI）はマイナス27となり、6月調査のマイナス34から7ポイント回復しました。しかし、新型コロナウイルスの影響が出る前の昨年12月調査はゼロだったことから比べると、深いマイナス圏で推移しております。

為替市場は、ドル/円相場では、4月以降104-109円のレンジ相場となっているもののじり安が続いており、上値の重さが意識されてきました。新興国通貨（メキシコペソ、トルコリラ、南アランド）は、新型コロナウイルスのワクチンや治療方法の開発が進み、一時の『有事のドル買い』の勢いは鈍化したことで新興国通貨にも買戻しの動きにつながっています。ただし、トルコリラはトルコを巡る地政学リスクの高まりから下値模索の展開となりました。

また証券市場においては、世界的な大規模財政政策と低金利政策から4月以降は順調に戻り基調を辿っていましたが、徐々にその効果も薄れつつあり、世界的に株価の上値も重くなってきました。また欧米では新型コロナウイルスの感染が再拡大していることの影響から先行き不安から株価の重石になっています。

商品先物市場では、4月以降世界的な株価上昇とともに貴金属市場にも資金が流れ込み、上昇基調となりました。銀が急騰する一方、金も8月に史上最高値を更新するなど騰勢を強めましたが、それ以降は株価の上値が重くなると高値圏でもみ合いながらも換金売りに押される展開となりました。白金は戻り上値が重く、工業品として意識された面が強くなりました。

これらの状況下において、東京金融取引所の取引所為替証拠金取引（くりっく365）の取引数量は1,313万枚（前年同四半期比6.3%増）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は641万枚（同46.7%増）となりました。また、国内商品取引所の総出来高は993万枚（前年同四半期比6.8%減）、主な市場別出来高は貴金属市場が561万枚（同30.8%減）、エネルギー市場（中京石油市場含む）が361万枚（同139.6%増）、農産物・砂糖市場が215万枚（同3.1%増）となりました。

このような環境のなかで「投資サービス事業」につきましては、緊急事態宣言解除後に、勤務体制がほぼ通常通りに戻ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大は終息しておらず、経営者を中心とした投資家心理の冷え込みやイベント規制等により、対面営業や投資セミナー・イベントの本格稼働には至っておりません。このため、オンラインセミナーの開催やタブレットの活用など、引き続き、非対面営業の体制整備を進めてまいりました。また、東京商品取引所から大阪取引所への商品移管に伴う各種手続きについては、必要な資格取得も含めて、2020年7月27日までに完了しております。

「生活・環境事業」の保険募集業務につきましては、緊急事態宣言解除後も、引き続き、九州エリアを中心に新型コロナウイルスの感染拡大や甚大な自然災害への対応等で営業活動の制約を受けておりますが、予定利率引き下げ前の外貨建て保険駆け込み需要の取り込み等により、業績の底上げを図ってまいりました。また、新型コロナウイルスの感染再拡大等に備え、パソコンやタブレットの導入などテレワーク環境の整備を進めてまいりました。

また、不動産事業につきましては、現時点では新型コロナウイルス感染拡大の影響をあまり受けておらず、予定していた販売用不動産の売却が順調に進んでおり、また、コロナ禍における市場動向を見極めるために控えていた新規仕入れについても、小型案件を中心に徐々に再開しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、営業収益1,014百万円、営業総利益829百万円、営業費用が891百万円となり、営業損失61百万円、経常損失46百万円となりましたが、固定資産の減損処理で58百万円の特別損失があり、四半期純損失は107百万円となりました。

（注）当社は、2020年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、連結子会社であったふくろう少額短期保険株式会社（現 くふう少額短期保険株式会社）の全株式を譲渡（2020年3月）したことにより、連結子会社がなくなったため、当第2四半期は非連結の業績を開示しております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

投資サービス事業

当第2四半期累計期間の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は692百万円、セグメント損失は51百万円となりました。

生活・環境事業

当第2四半期累計期間の生活・環境事業の営業収益は322百万円、営業総利益は137百万円、セグメント損失は9百万円となりました。

財政状態については次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は7,745百万円となり、前事業年度末に比べ723百万円増加いたしました。これは主に差入保証金の増加763百万円、現金及び預金の増加299百万円、販売用不動産の減少186百万円、委託者先物取引差金の減少182百万円によるものであります。固定資産は701百万円となり、前事業年度末に比べ259百万円減少いたしました。これは主に長期差入保証金の減少253百万円によるものであります。

この結果、総資産は、8,446百万円となり、前事業年度末に比べ463百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は6,142百万円となり、前事業年度末に比べ532百万円増加いたしました。これは主に預り証拠金(代用含む)の増加362百万円、受入保証金の増加230百万円によるものであります。固定負債は279百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加14百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、6,448百万円となり、前事業年度末に比べ584百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,998百万円となり、前事業年度末に比べ120百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少127百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.7% (前事業年度末は26.6%) となりました。

① 投資サービス事業

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は199百万円となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が191百万円、エネルギー市場5百万円、ゴム市場が2百万円となりました。

<金融商品取引受託業務>

金融商品取引受託業務の受取手数料は483百万円となりました。

内訳は、取引所為替証拠金取引(くりっく365)が238百万円、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)が245百万円となりました。

<その他>

くりっく365振興料等の売上高は8百万円となりました。

※当社における商品先物取引自己売買業務は、2020年4月1日付で廃止しております。

- a. 当第2四半期累計期間における投資サービス事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。なお、前年同四半期比は2020年3月期第2四半期連結累計期間との比較を記載しております。

1) 受取手数料

区分		金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
商品先物取引			
現物先物取引	農産物・砂糖市場	927	15.1
	貴金属市場	143,305	62.1
	ゴム市場	2,600	211.2
	エネルギー市場	481	16.0
	小計	147,315	61.1
現金決済先物取引	貴金属市場	47,730	101.7
	エネルギー市場	4,877	196.0
	小計	52,608	106.5
商品先物取引計		199,923	68.8
金融商品取引			
取引所為替証拠金取引		238,741	342.4
取引所株価指数証拠金取引		245,234	91.3
金融商品取引計		483,976	143.1
合計		683,899	108.7

2) 売買損益

当社における商品先物取引自己売買業務は、2020年4月1日付で廃止しております。

3) その他

区分	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
くりっく365振興料等	8,123	17.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2020年3月31日付で中京石油市場の取引資格を喪失しておりますが、エネルギー市場（現物）の前年同四半期比については、同市場の前第2四半期連結累計期間の受取手数料を含めて計算しております。

- b. 当第2四半期累計期間における商品先物取引及び金融商品取引の売買高の状況は次のとおりであります。なお、前年同四半期比は2020年3月期第2四半期連結累計期間との比較を記載しております。

売買高の状況

市場名		委託 (枚)	前年同 四半期比 (%)	自己 (枚)	前年同 四半期比 (%)	合計 (枚)	前年同 四半期比 (%)
商品先物取引							
現 物 先 物 取 引	農産物・砂糖市場	532	17.7	—	—	532	16.7
	貴金属市場	53,743	74.4	—	—	53,743	68.3
	ゴム市場	4,597	223.4	—	—	4,597	141.1
	エネルギー市場	747	33.5	—	—	747	33.5
	小計	59,619	74.9	—	—	59,619	68.2
現金 決済 先物 取引	貴金属市場	52,617	107.6	—	—	52,617	107.6
	エネルギー市場	6,868	184.5	—	—	6,868	138.7
	小計	59,485	113.1	—	—	59,485	110.5
商品先物取引計		119,104	90.1	—	—	119,104	84.3
金融商品取引							
取引所為替証拠金取引		273,603	55.1	—	—	273,603	55.1
取引所株価指数証拠金取引		93,134	104.9	—	—	93,134	104.9
金融商品取引計		366,737	62.6	—	—	366,737	62.6

- (注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、白金1枚は500gというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。
2. 当社は、2020年3月31日付で中京石油市場の取引資格を喪失しておりますが、エネルギー市場（現物）の前年同四半期比については、同市場の前第2四半期連結累計期間の売買高を含めて計算しております。
3. 当社は、2020年4月1日付で商品先物取引の自己売買業務を廃止しておりますが、合計の前年同四半期比については、前第2四半期連結累計期間の売買高に自己売買を含めて計算しております。

- c. 商品先物取引及び金融商品取引に関する売買高のうち、当第2四半期会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。なお、前年同四半期比は2020年3月期第2四半期連結会計期間末との比較を記載しております。

未決済建玉の状況

市場名		委託 (枚)	前年同 四半期比 (%)	自己 (枚)	前年同 四半期比 (%)	合計 (枚)	前年同 四半期比 (%)
商品先物取引							
現 物 先 物 取 引	農産物・砂糖市場	32	18.9	—	—	32	18.9
	貴金属市場	1,560	32.4	—	—	1,560	32.4
	ゴム市場	214	237.8	—	—	214	237.8
	エネルギー市場	30	31.9	—	—	30	31.9
	小計	1,836	35.5	—	—	1,836	35.5
現金 決済 先物 取引	貴金属市場	6,016	63.4	—	—	6,016	63.4
	エネルギー市場	227	206.4	—	—	227	206.4
	小計	6,243	65.1	—	—	6,243	65.1
商品先物取引計		8,079	54.7	—	—	8,079	54.7
金融商品取引							
取引所為替証拠金取引		41,406	343.0	—	—	41,604	343.0
取引所株価指数証拠金取引		17,196	95.5	—	—	17,196	95.5
金融商品取引計		58,602	194.8	—	—	58,602	194.8

- (注) 当社は、2020年3月31日付で中京石油市場の取引資格を喪失しておりますが、エネルギー市場（現物）の前年同四半期比については、同市場の前第2四半期連結会計期間末の未決済建玉を含めて計算しております。

② 生活・環境事業

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は102百万円となりました。

<不動産賃貸及び不動産販売>

不動産賃貸料収入は22百万円、不動産販売の売上高は196百万円となりました。

<その他>

その他収益は0.5百万円となりました。

当第2四半期累計期間における、生活・環境事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。
なお、前年同四半期との比較のため、2020年3月期第2四半期連結累計期間の実績を記載しております。

1) 受取手数料

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
生命保険・損害保険の募集		98,774	102,480	3,706

2) 売上高

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
不動産販売		238,567	196,530	△42,036
LED照明等		399	25	△374
合計		238,966	196,555	△42,410

3) その他

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
不動産賃貸料収入		21,531	22,746	1,214
保険料等収入		38,636	—	△38,636
その他		4,070	505	△3,565
合計		64,238	23,251	△40,986

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ305百万円増加し、1,037百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、得られた資金は332百万円となりました。これは主に、預り証拠金の増加338百万円、受入保証金の増加230百万円、たな卸資産の減少185百万円、委託者先物取引差金（借方）の減少182百万円等によるものですが、差入保証金の増加511百万円等によりその一部が相殺されております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は7百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は19百万円となりました。これは配当金の支払19百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期累計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性に重要な変更はありません。

(注) ㈱みずほ銀行と締結していた当座貸越契約は、2020年9月18日付で解約しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	6,860,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,860,000	6,860,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	6,860	—	1,200,000	—	312,840

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)小林洋行	東京都中央区日本橋蛸殻町1-15-7	3,553	53.63
石崎 實	東京都東村山市	266	4.02
(株)東京洋行	東京都中央区佃2-1-1-5106	223	3.37
特定有価証券信託受託者 (株)SMB C信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1	201	3.03
共和証券(株)	東京都中央区日本橋兜町8-3	200	3.01
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	140	2.11
細金 英光	東京都中野区	105	1.58
新堀 博	東京都町田市	100	1.51
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	85	1.29
トウヨウ セキュリテーズ アジ ア リミテッド (常任代理人 東 洋証券(株))	SUITES 2301—02&16, 23/F, CITYPLAZAONE1111 KING' SROAD, TAIKOO SHING, HONG KONG (東京都中央区八丁堀4-7-1)	79	1.20
計	—	4,955	74.79

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が235千株（発行済株式総数に対する所有株式の割合3.43%）あります。
2. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
3. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,623,900	66,239	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	6,860,000	—	—
総株主の議決権	—	66,239	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジトミ	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目15番5号	235,300	—	235,300	3.43
計	—	235,300	—	235,300	3.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（1993年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（1993年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

また、前第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表についてアーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,524	1,193,377
委託者未収金	94,799	84,720
商品	49	49
販売用不動産	485,260	299,115
仕掛販売用不動産	—	1,000
前渡金	1,205	—
前払費用	37,718	32,298
保管有価証券	246,917	270,951
差入保証金	4,407,606	5,171,500
委託者先物取引差金	804,151	621,301
預託金	44,000	48,000
その他	35,610	32,261
貸倒引当金	△29,070	△9,137
流動資産合計	7,021,772	7,745,438
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89,605	81,677
構築物（純額）	—	429
器具及び備品（純額）	4,977	1,980
土地	256,681	256,681
有形固定資産合計	351,263	340,768
無形固定資産		
	6,523	5,527
投資その他の資産		
投資有価証券	128,409	134,892
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	350,032	96,728
従業員に対する長期貸付金	8,037	7,274
破産更生債権等	44,244	53,370
長期前払費用	2,553	1,669
会員権	4,025	4,025
預託金	2,000	2,000
その他	80,333	80,333
貸倒引当金	△46,312	△55,288
投資その他の資産合計	603,334	355,016
固定資産合計	961,121	701,312
資産合計	7,982,894	8,446,751

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	16,949	10,559
賞与引当金	26,828	21,525
預り証拠金	2,118,140	2,456,475
預り証拠金代用有価証券	246,917	270,951
受入保証金	3,020,743	3,251,443
その他	180,885	132,015
流動負債合計	5,610,464	6,142,971
固定負債		
退職給付引当金	222,162	236,996
その他	4,807	42,211
固定負債合計	226,969	279,207
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	22,750	22,750
金融商品取引責任準備金	3,187	3,187
特別法上の準備金合計	25,937	25,937
負債合計	5,863,371	6,448,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	312,840	312,840
資本剰余金合計	312,840	312,840
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	500,000
繰越利益剰余金	△45,563	△72,934
利益剰余金合計	684,436	557,065
自己株式	△39,556	△39,556
株主資本合計	2,157,719	2,030,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,196	△31,714
評価・換算差額等合計	△38,196	△31,714
純資産合計	2,119,523	1,998,634
負債純資産合計	7,982,894	8,446,751

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	
受取手数料	786,380
売上高	196,555
賃貸料収入	22,746
その他	8,629
営業収益合計	1,014,311
売上原価	184,525
営業総利益	829,786
営業費用	
取引所関係費	29,418
人件費	※ 592,132
減価償却費	4,322
その他	265,143
営業費用合計	891,017
営業損失(△)	△61,231
営業外収益	
受取利息	85
有価証券利息	1,147
受取配当金	1,202
受取地代家賃	550
貸倒引当金戻入額	10,957
その他	1,783
営業外収益合計	15,727
営業外費用	
賃貸料原価	549
営業外費用合計	549
経常損失(△)	△46,053
特別損失	
減損損失	58,494
特別損失合計	58,494
税引前四半期純損失(△)	△104,548
法人税、住民税及び事業税	2,949
法人税等合計	2,949
四半期純損失(△)	△107,497

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△104,548
減価償却費	6,368
減損損失	58,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,957
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,834
受取利息及び受取配当金	△2,435
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	182,850
預り証拠金の増減額 (△は減少)	338,334
受入保証金の増減額 (△は減少)	230,700
差入保証金の増減額 (△は増加)	△511,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	185,145
未払金の増減額 (△は減少)	△28,361
その他	△18,149
小計	335,707
利息及び配当金の受取額	2,439
法人税等の支払額	△5,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△967
無形固定資産の取得による支出	△7,460
その他	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△19,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305,319
現金及び現金同等物の期首残高	732,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,037,439

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染の広がりや収束時期を確実に予測することは困難ではありますが、当社が四半期財務諸表作成時点で判断する一定期間（2021年3月末まで）の影響を会計上の見積りに反映しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため前事業年度においては取引銀行2行と当第2四半期会計期間においては取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額	130,000千円	50,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	130,000	50,000

(四半期損益計算書関係)

※ 人件費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	34,200千円
従業員給与	451,699
賞与引当金繰入額	16,581
退職給付費用	20,166
福利厚生費	69,485

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,193,377千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,000
商品取引責任準備預金	△22,750
金融商品取引責任準備預金	△3,187
現金及び現金同等物	1,037,439

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,873	3	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められなかったため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	280,002千円	280,002千円
持分法を適用した場合の投資の金額	33,675	35,333

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,657千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	692,023	322,288	1,014,311	—	1,014,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	692,023	322,288	1,014,311	—	1,014,311
セグメント損失(△)	△51,827	△9,404	△61,231	—	△61,231

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資サービス事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した減少額55,441千円を減損損失として特別損失に計上しております。

「生活・環境事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した減少額3,052千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△16円23銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(△)(千円)	△107,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△107,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社フジトミ

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 逸見 宗義 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 ゆりか 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの2020年4月1日から2021年3月31日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミの2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 (大阪市中央区南船場三丁目4番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 細金英光は、当社の第69期第2四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。